



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月6日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社KADOKAWA
コード番号 9468 URL <https://group.kadokawa.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役 代表執行役社長 CEO (氏名) 夏野 剛
問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション局長 (氏名) 大上 智之 TEL 03-5216-8212
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	206,587	10.5	15,838	18.8	17,226	28.5	7,366	16.7
2024年3月期第3四半期	187,024	△1.4	13,334	△31.4	13,408	△37.9	6,313	△48.1

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 11,186百万円 (18.2%) 2024年3月期第3四半期 9,462百万円 (△32.1%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益		EBITDA	
	円	銭	円	銭	百万円	%
2025年3月期第3四半期	54.79		53.60		21,534	18.8
2024年3月期第3四半期	46.04		46.03		18,122	△23.5

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
2025年3月期第3四半期	353,076		221,877		55.4	1,453.99		
2024年3月期	340,310		212,566		56.0	1,417.63		

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 195,509百万円 2024年3月期 190,593百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2024年3月期	-	0.00	-	30.00	30.00	
2025年3月期	-	0.00	-			
2025年3月期（予想）				30.00	30.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益		EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭	百万円	%
通期	271,700	5.3	16,300	△11.7	16,200	△19.9	9,000	△20.9	61.43		24,100	△5.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2025年1月7日を払込期日とする第三者割当による新株式発行（12,054,100株）を行っており、2025年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は当該新株式発行の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名) (株)アークライト、(株)動画工房、除外 1社 (社名) -

(注) 詳細は、添付資料12ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合等関係)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期3Q	141,784,120株	2024年3月期	141,784,120株
2025年3月期3Q	7,320,398株	2024年3月期	7,339,245株
2025年3月期3Q	134,458,181株	2024年3月期3Q	137,149,652株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (義務)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(四半期連結損益計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(企業結合等関係)	12
(重要な後発事象)	13
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは、「世界の才能と、感動をつなぐ、クリエイティブプラットフォームへ」をコーポレートミッションとして掲げ、出版・IP創出、アニメ・実写映像、ゲーム、Webサービス、教育・EdTech事業等において、多彩なポートフォリオから成るIP (Intellectual Property) を安定的に創出し、事業間連携によりIPのLTV (Life Time Value) の最大化を図ることに加え、最新のテクノロジーを常に取り入れることで、IPを世界に広く展開する「グローバル・メディアミックス with Technology」の基本戦略を推進し、中長期的な成長及び企業価値の向上を目指しております。

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高2,065億87百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益158億38百万円（前年同期比18.8%増）、経常利益172億26百万円（前年同期比28.5%増）となりました。なお、本年6月に発覚した当社グループデータセンター内サーバへのサイバー攻撃に係るニコニコサービスのクリエイター補償及び調査・復旧作業等を特別損失として23億38百万円計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は73億66百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各セグメントの業績は、以下のとおりです。

[出版・IP創出事業]

出版・IP創出事業では、書籍・雑誌の出版・販売、電子書籍・電子雑誌の出版・販売、Web広告の販売、権利許諾等を行っております。当事業においては、メディアミックス展開の重要な源泉として年間5,500タイトル以上の新作を継続的に創出しております。それにより蓄積されたタイトルは130,000以上にのぼり、この豊富な作品アーカイブが当社グループ成長の原動力となっております。

書籍・雑誌は、アジアで好調が継続したことを主因として海外事業が増収となりました。国内では新規IP数が増加し『パンどろぼうとりんごかめん』（児童書）や『山田さんとLv999の恋をする（9）』、『光が死んだ夏（5）』（コミック）等の新刊販売が貢献したものの、サイバー攻撃の影響を中心とした既刊の出荷減少等により、減収となりました。一方で、電子書籍・電子雑誌がメディアミックス作品の他社ストア向け販売を中心に好調に推移したことに加え、ライセンス収入は遊技機向け等の貢献により増収となりました。

利益面では、サイバー攻撃影響を含めた国内紙書籍事業の減益や、当事業の中長期的な成長を見据えた継続的な投資の中、電子書籍・電子雑誌や海外事業、ライセンス収入の伸長がセグメント全体の増益をけん引しました。

この結果、当事業の売上高は1,117億23百万円（前年同期比9.5%増）、セグメント利益（営業利益）は63億62百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

[アニメ・実写映像事業]

アニメ・実写映像事業では、アニメ及び実写映像の企画・製作・配給、映像配信権等の権利許諾、パッケージソフトの販売等を行っております。

アニメでは、『【推しの子】』2期や『Re：ゼロから始める異世界生活』3期をはじめとした人気シリーズの国内・海外配信向けやゲーム・グッズ向けライセンス収入を中心として、好調だった前年同期をさらに上回る成長を実現しています。実写映像では、前期の劇場作品『首』、『カラオケ行こ!』、『マッチング』等の配信向けライセンス収入が貢献したことが増収をけん引しました。

利益面では、上記増収影響等により、セグメント全体で増益となりました。

この結果、当事業の売上高は379億21百万円（前年同期比15.5%増）、セグメント利益（営業利益）は47億5百万円（前年同期比30.1%増）となりました。

[ゲーム事業]

ゲーム事業では、ゲームソフトウェア及びネットワークゲームの企画・開発・販売、権利許諾等を行っております。

㈱フロム・ソフトウェアが発売した『ELDEN RING』のダウンロードコンテンツ『ELDEN RING SHADOW OF THE ERDTREE』の国内外の販売が好調に推移したことにより、同作本編のリピーター販売も増加し、セグメント全体の業績を力強くけん引しました。

この結果、当事業の売上高は264億52百万円（前年同期比38.6%増）、セグメント利益（営業利益）は86億59百万円（前年同期比44.5%増）となりました。

[Webサービス事業]

Webサービス事業では、動画コミュニティサービスの運営、各種イベントの企画・運営、モバイルコンテンツの配信等を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、動画コミュニティサービスでサイバー攻撃によりニコニコ関連サービス全般が停止した影響が大きく、セグメント全体として減収となりました。

利益面では、イベントの企画・運営でコスト適正化の取り組み等が奏功し収益性が改善した一方、動画コミュニティサービスでの減収影響が大きく、減益となりました。

この結果、当事業の売上高は133億69百万円（前年同期比16.9%減）、セグメント損失（営業損失）は7億12百万円（前年同期 営業利益10億67百万円）となりました。

[教育・EdTech事業]

教育・EdTech事業では、専門校運営及びインターネットによる通信制高校等向けの教育コンテンツ・システム提供等を行っております。

クリエイティブ分野の専門校を運営する㈱バンタンでは、4月に開校した新スクール「KADOKAWAアニメ・声優アカデミー」等や展開地域拡大の貢献により生徒数が増加し、増収となりました。また、㈱ドワンゴによるN高等学校・S高等学校向け事業では、同校の通学コース向け新キャンパス開設等により生徒数が引き続き増加し、堅調に推移しています。

利益面では、上記増収影響により、セグメント全体で増益となりました。

この結果、当事業の売上高は113億19百万円（前年同期比15.6%増）、セグメント利益（営業利益）は22億64百万円（前年同期比45.3%増）となりました。

[その他事業]

その他事業では、キャラクターグッズ等の企画・販売を行うMD事業及びところざわサクラタウン等の施設運営事業等を行っております。

MD事業では売上高が微減となったものの、海外でのグッズ売上は順調に伸長しました。また施設運営事業はIPイベントの好調等により増収となりました。一方で、収益性に鑑みた一部商材の仕入販売撤退やグループ内のDXを担う機能子会社におけるセグメント間の内部取引の減少等の要因により、セグメント全体では減収となりました。

利益面では、MD事業が増益となったことに加え、施設運営事業では前期に実施した減損による償却費の減少や継続的なコストコントロールにより赤字幅が縮小しましたが、サイバー攻撃の影響を含めたセグメント間の内部取引減少等により、セグメント全体として減益となりました。

この結果、当事業の売上高は125億70百万円（前年同期比13.9%減）、セグメント損失（営業損失）は32億12百万円（前年同期 営業損失30億33百万円）となりました。

なお、当社は6月のサイバー攻撃に係る影響発生以降、事業活動の復旧に全力で取り組んだ結果、出版・IP創出事業では、影響を受けていた既刊の出荷量が8月には平常時の水準に回復しております。また、Webサービス事業でも8月より複数の主要サービスを段階的に再稼働しており、9月以降は概ね全面的に復旧しています。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて127億65百万円増加し、3,530億76百万円となりました。これは主に現金及び預金が減少した一方、売掛金、棚卸資産及びのれん等が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて34億54百万円増加し、1,311億99百万円となりました。これは主に未払金が増加した一方、支払手形及び買掛金並びに契約負債が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて93億10百万円増加し、2,218億77百万円となりました。これは主に配当金の支払により利益剰余金が減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加し、さらに非支配株主持分が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権及び契約資産の増加並びに法人税等の支払等があった一方、税金等調整前四半期純利益の計上等により、36億23百万円の収入（前年同期は1億74百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻等があった一方、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出等により、51億72百万円の支出（前年同期は79億60百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、50億45百万円の支出（前年同期は654億83百万円の支出）となりました。

以上の結果、為替換算差額も含めて59億52百万円の支出となり、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、738億89百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期連結業績予想については、2024年11月7日に公表しました業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,351	89,125
受取手形	1,414	1,538
売掛金	60,998	69,276
契約資産	2,716	2,232
有価証券	—	722
棚卸資産	30,537	37,533
前払費用	2,621	3,712
預け金	5,249	4,139
その他	12,699	13,351
貸倒引当金	△141	△197
流動資産合計	221,448	221,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,426	46,983
減価償却累計額	△13,359	△15,099
建物及び構築物 (純額)	31,066	31,883
機械及び装置	6,943	7,538
減価償却累計額	△3,010	△3,508
機械及び装置 (純額)	3,933	4,030
工具、器具及び備品	9,444	9,908
減価償却累計額	△6,732	△7,430
工具、器具及び備品 (純額)	2,711	2,478
土地	26,287	28,231
建設仮勘定	180	47
その他	1,082	1,248
減価償却累計額	△530	△592
その他 (純額)	552	656
有形固定資産合計	64,732	67,327
無形固定資産		
ソフトウェア	9,274	10,351
のれん	1,734	5,284
その他	2,662	3,664
無形固定資産合計	13,671	19,300
投資その他の資産		
投資有価証券	29,224	32,580
退職給付に係る資産	15	1
繰延税金資産	5,261	4,493
保険積立金	1,620	1,689
差入保証金	3,349	4,170
その他	1,236	2,318
貸倒引当金	△249	△241
投資その他の資産合計	40,458	45,012
固定資産合計	118,862	131,640
資産合計	340,310	353,076

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,084	37,152
短期借入金	—	360
1年内返済予定の長期借入金	178	15,280
未払金	14,455	11,039
未払法人税等	4,632	3,785
契約負債	15,078	17,884
預り金	9,640	10,196
賞与引当金	5,636	5,660
返金負債	6,446	5,929
株式給付引当金	264	284
役員株式給付引当金	1,163	1,173
その他	5,798	6,453
流動負債合計	97,378	115,201
固定負債		
長期借入金	25,171	10,949
繰延税金負債	372	394
退職給付に係る負債	3,096	2,846
その他	1,725	1,807
固定負債合計	30,365	15,997
負債合計	127,744	131,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,624	40,624
資本剰余金	76,028	76,027
利益剰余金	82,586	85,887
自己株式	△21,276	△21,216
株主資本合計	177,964	181,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,762	10,251
為替換算調整勘定	3,597	3,762
退職給付に係る調整累計額	269	170
その他の包括利益累計額合計	12,629	14,184
新株予約権	—	1,803
非支配株主持分	21,973	24,564
純資産合計	212,566	221,877
負債純資産合計	340,310	353,076

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	187,024	206,587
売上原価	124,888	130,229
売上総利益	62,136	76,358
販売費及び一般管理費	48,801	60,520
営業利益	13,334	15,838
営業外収益		
受取利息	968	1,156
受取配当金	652	477
持分法による投資利益	665	575
為替差益	492	—
物品売却益	65	58
その他	222	125
営業外収益合計	3,066	2,394
営業外費用		
支払利息	48	56
為替差損	—	932
寄付金	※1 2,900	—
その他	44	16
営業外費用合計	2,992	1,005
経常利益	13,408	17,226
特別利益		
固定資産売却益	94	1
投資有価証券売却益	8	2,885
関係会社株式売却益	139	—
その他	—	3
特別利益合計	242	2,890
特別損失		
減損損失	50	—
システム障害対応費用	—	※2 2,338
投資有価証券評価損	229	257
特別退職金	—	553
解約違約金	7	—
その他	28	178
特別損失合計	316	3,328
税金等調整前四半期純利益	13,334	16,788
法人税等	5,647	7,232
四半期純利益	7,686	9,556
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,372	2,189
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,313	7,366

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	7,686	9,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	377	1,488
為替換算調整勘定	1,465	243
退職給付に係る調整額	△95	△98
持分法適用会社に対する持分相当額	27	△3
その他の包括利益合計	1,775	1,630
四半期包括利益	9,462	11,186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,667	8,922
非支配株主に係る四半期包括利益	1,794	2,264

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,334	16,788
減価償却費	4,674	5,326
減損損失	50	—
のれん償却額	113	369
株式報酬費用	—	1,814
システム障害対応費用	—	2,338
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8	△2,885
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△378	△416
返金負債の増減額 (△は減少)	22	△668
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,577	21
受取利息及び受取配当金	△1,621	△1,634
為替差損益 (△は益)	△344	1,037
持分法による投資損益 (△は益)	△665	△575
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△4,718	△6,992
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,213	△5,782
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,721	2,598
契約負債の増減額 (△は減少)	2,250	2,535
その他	△5,511	△2,568
小計	5,126	11,308
利息及び配当金の受取額	1,973	2,555
利息の支払額	△54	△48
システム障害対応費用の支払額	—	△2,292
法人税等の支払額	△6,871	△7,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	174	3,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△230	7,340
有形固定資産の取得による支出	△2,631	△6,378
無形固定資産の取得による支出	△4,145	△5,185
投資有価証券の取得による支出	△99	△2,906
投資有価証券の売却による収入	42	4,411
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△850	△3,213
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	6	213
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	22	—
その他	△75	546
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,960	△5,172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1	—
長期借入金の返済による支出	△40,223	△334
自己株式の取得による支出	△20,001	△0
非支配株主からの払込みによる収入	—	73
配当金の支払額	△4,253	△4,065
その他	△1,003	△717
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,483	△5,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,438	641
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△71,831	△5,952
現金及び現金同等物の期首残高	131,389	79,841
現金及び現金同等物の四半期末残高	59,558	73,889

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

（四半期連結損益計算書に関する注記）

※1 寄付金

営業外費用に計上した寄付金の内容は、学校法人設立の準備のための社団法人に対する支払であります。

※2 システム障害対応費用

特別損失に計上したシステム障害対応費用の内容は、当社グループデータセンター内サーバへのサイバー攻撃に係るニコニコサービスのクリエイター補償及び調査・復旧作業等に関する費用であります。

(セグメント情報等の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	出版・ IP創出	アニメ・ 実写映像	ゲーム	Web サービス	教育・ EdTech				
売上高									
外部顧客への売上高	100,716	32,222	18,965	15,872	9,789	9,457	187,024	—	187,024
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,345	601	112	209	5	5,138	7,414	△7,414	—
計	102,061	32,824	19,078	16,082	9,795	14,596	194,439	△7,414	187,024
セグメント利益又は 損失(△)	5,659	3,616	5,994	1,067	1,558	△3,033	14,863	△1,528	13,334

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、キャラクターグッズ等の企画・販売、施設の運営等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,528百万円の主な内訳は、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,534百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	米国	アジア	その他	合計
156,403	16,937	10,753	2,929	187,024

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	出版・ IP創出	アニメ・ 実写映像	ゲーム	Web サービス	教育・ EdTech				
売上高									
外部顧客への売上高	109,722	37,142	26,336	13,120	11,316	8,949	206,587	—	206,587
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,001	778	115	248	3	3,621	6,769	△6,769	—
計	111,723	37,921	26,452	13,369	11,319	12,570	213,357	△6,769	206,587
セグメント利益又は 損失(△)	6,362	4,705	8,659	△712	2,264	△3,212	18,066	△2,228	15,838

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、キャラクターグッズの企画・販売、施設の運営等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,228百万円の主な内訳は、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,237百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	米国	アジア	その他	合計
160,875	25,874	14,722	5,114	206,587

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来「出版事業」としていた報告セグメントの名称を「出版・IP創出事業」に、「映像事業」としていた報告セグメントの名称を「アニメ・実写映像事業」に変更しております。この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

アニメ・実写映像事業において、当第3四半期連結会計期間に㈱動画工房の株式を取得し連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、2,893百万円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 ㈱動画工房

事業の内容 アニメーションの企画・制作及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、多彩なポートフォリオから成るIP (Intellectual Property) を安定的に創出し、世界に広く展開することを中核とした「グローバル・メディアミックス with Technology」の推進を基本戦略としております。メディアミックスの中心となるアニメ事業の戦略として、制作ラインの拡充及び制作力を強化することによって、魅力的なアニメ作品を継続的に創出していく体制を構築し、アニメを核としたIP価値の最大化を目指しております。

1973年創業の動画工房は、豊富なアニメ制作の実績を持ち、かつ多くのヒット作を手掛けるスタジオであり、魅力的なキャラクター描写、そして作品自体の世界観を表現するその丁寧な作画は、世界中のアニメファンから高い評価を受けています。㈱動画工房を当社グループに迎えることで、グローバルに通用するアニメ作品の創出に向けた体制を一層強化してまいります。

(3) 企業結合日

2024年10月10日 (みなし取得日2024年10月1日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

80%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年10月1日から2024年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,654百万円
	未払金	337
取得原価		2,992

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

2,893百万円

(2) 発生原因

今後事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

15年にわたる均等償却

（重要な後発事象）

（資本業務提携契約の締結及び第三者割当による新株式発行）

当社は、2024年12月19日開催の取締役会において、ソニーグループ(株)（本社：東京都港区、代表執行役：吉田憲一郎、以下「ソニー」という。）との間で資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といい、本資本業務提携契約に基づく資本業務提携を以下「本資本業務提携」という。）を締結するとともに、同社を割当予定先とする第三者割当による新株式の発行を行うこと（以下「本第三者割当」という。）を決議し、同日に本資本業務提携契約を締結いたしました。本資本業務提携契約に基づき、2025年1月7日付で本第三者割当の払込が完了し、当社の主要株主の異動が生じております。

I. 資本業務提携の締結

1. 資本業務提携の背景

当社とソニーは、両社間の長期的な関係強化を目的として、2021年2月にソニーに対する第三者割当による新株式の発行を実施しました。当社は、当該第三者割当を通じて、両社の事業・ノウハウ等の強みを活かしつつ、ソニー及びその関係会社（以下「ソニーグループ」という。）が有するアニメ及びコンシューマーゲームのグローバルな展開力と当社のコンテンツ力を組み合わせ、当社IPの「グローバル・メディアミックス」をより強力に推進すべく取り組んで参りました。今般、ソニーとの協議の結果、両社間の資本面における提携関係を更に強化することで、より多様なIPを創出する事業基盤を構築することに加え、アニメ、ゲーム、実写映像の分野における開発、制作、流通の一層の強化や、MD商品や音楽IPへの展開力加速など、世界市場を見据えた「グローバル・メディアミックス」戦略推進の一層の強化・加速に寄与しうるものと判断し、本資本業務提携の実施を決定するに至りました。

2. 資本業務提携の概要

（1）資本提携の内容

当社は、第三者割当増資により新株式を発行し、ソニーがその総数を引き受けます。なお、ソニーは、本第三者割当が実行された日から1年間、当社による事前の書面による同意なく当社普通株式を第三者に譲渡しない旨を合意しております。また、ソニーは、当社による事前の書面による同意なく当社普通株式を出版事業、アニメ事業及びゲーム事業を営む第三者（当社グループと実質的な競合関係にある者に限る。）に原則として譲渡しない旨を合意しております。

本第三者割当の詳細は、下記「II. 第三者割当による新株式の発行」をご参照下さい。

（2）業務提携の内容

当社及びソニーは、本第三者割当の実行後、以下の各号の事項の推進について協議を行い、協議の結果両社間で合意した事項についての業務提携を実施いたします。

- ①グローバルなコンテンツ領域の優良事業分野への共同出資
- ②UGCプラットフォームを利用した新たなクリエイターの発掘
- ③両社のIPの更なるメディアミックスの共同推進（出版化、アニメ化及び商品化を含む。）
- ④当社のIPのソニーグループによるグローバルでの実写映画及びドラマ化並びにグローバルでの流通
- ⑤共同幹事・共同制作によるアニメ作品の制作
- ⑥当社のアニメ作品及びアニメ関連商品のソニーグループによるグローバル流通の更なる拡大
- ⑦バーチャルプロダクションの促進と普及のための人材育成
- ⑧当社のゲームのパブリッシングの更なる拡大
- ⑨当社の漫画を含む出版物のソニーグループによる電子書籍としての配信

（3）業務提携の相手先の概要

①名称	ソニーグループ株式会社
②所在地	東京都港区港南1丁目7番1号
③代表者の役職・氏名	代表執行役 吉田 憲一郎
④事業内容	ゲーム&ネットワークサービス事業、音楽事業、映画事業、エンタテインメント・テクノロジー&サービス事業、イメージング&センシング・ソリューション事業、金融事業、その他事業
⑤資本金	881,357百万円（2024年9月30日現在）

II. 第三者割当による新株式の発行

1. 募集の概要

(1) 払込期日	2025年1月7日
(2) 発行新株式数	普通株式 12,054,100株
(3) 発行価額	1株につき金 4,146円
(4) 調達資金の額	49,976,298,600円
(5) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額：24,988,149,300円 増加する資本準備金の額：24,988,149,300円
(6) 募集又は割当方法（割当先）	第三者割当の方法によります（ソニー12,054,100株）。

2. 募集の目的及び理由

当社は、「グローバル・メディアミックス with Technology」を中期経営計画の基本戦略とし、IP創出やメディアミックス及び海外展開、ライセンス展開の強化を通じて「IPのLTV最大化」を達成するとともに、教育・EdTech事業の拡大やファンコミュニティ運営の強化により、継続的な業績拡大に努めております。加えて、「世界の才能と、感動をつなぐ、クリエイティブプラットフォームへ」をコーポレートミッションに掲げ、クリエイティビティ、モチベーション、テクノロジーをキーワードに従業員一人ひとりが創造性を最大限発揮できる社内基盤整備を継続し、イノベーション創出に挑戦しております。このような「グローバル・メディアミックス with Technology」の推進を通じて持続的に成長するためには、適切かつ安定的な財務基盤が必要と考えております。

本第三者割当に当たって、当社の企業価値向上に資する資金調達の方法として銀行借入や社債等の負債による調達も含めて多面的に検討いたしました。ソニーグループとの関係強化と結びつけることが可能であることから、本第三者割当による新株式発行と自己株式の一部消却の組み合わせが最適であると判断いたしました。

当社は、本第三者割当により、自己資本を拡充して財務基盤を強化すると共に、ソニー等の戦略的パートナーとの協業を推進し、持続的な企業価値の向上を実現いたします。

なお、自己株式消却の詳細に関しましては、2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）（自己株式の消却）をご参照ください。

3. 調達する資金の使途

具体的な使途	予定金額	支出予定時期
(1) 新規IPの創出・開発・取得	200億円	2025年1月～2030年3月
(2) IPのグローバル流通の強化	297億円	2025年1月～2030年3月

(注) 調達資金を実際に支出するまでは、銀行預金にて管理いたします。

(1) 新規IPの創出・開発・取得

本第三者割当による調達資金のうち200億円を、新たなIPを創出・開発・取得するための資金に充当します。世界市場を意識した大型のアニメシリーズ・映画、実写映画・ドラマシリーズ及びゲームの企画・開発や、UGC（User Generated Content）プラットフォームの拡大による新たなクリエイターの発掘に加えて、出版社やアニメ制作会社、ゲーム会社等の国内外のコンテンツホルダー自体の買収も想定しています。いずれも、複数の案件を並行させながら一案件あたり1億円未満から50億円を超える規模まで充当する可能性があり、ソニーグループと共同で取り組むことも見据えています。書籍、映画、アニメ、ゲーム、及びUGCプラットフォーム等の多彩なポートフォリオから成る豊富かつユニークなIPを生み出してきた当社の実績に基づくIP創出力を、資金面・財務面でも強固に裏付け、潜在的な投資機会を逸しないために当該資金を調達することが必要と考えております。結果、新規IPの創出・開発・取得に要する金額として、2030年3月までを支出期間として200億円が必要と判断いたしました。今後より具体的な資金使途が確定した場合は適切に開示いたします。

(2) IPのグローバル流通の強化

本第三者割当による調達資金のうち297億円を、IPのグローバル流通の強化に要する資金に充当します。上記（1）で創出した新規IPを含む当社の豊富なIP群と、それらを原作にして展開する様々なメディアミックス商品を、言語人口の多い英語圏・中国語圏を中心とするグローバル市場により多く流通させるために、海外における製造・流通・販売拠点の整備や企業買収を想定しています。これに加えて、ゲーム作品のパブリッシングの範囲拡大に向けた体制構築にも取り組みます。いずれも、複数の案件を並行させ

ながら一案件あたり1億円未満から50億円を超える規模まで充当する可能性があり、ソニーグループの有するプラットフォームの活用も見据えています。書籍の映画化を起点として1970年代からマルチメディア展開を手掛けてきた当社の実績に基づくIP展開力を、資金面・財務面でも強固に裏付け、潜在的な投資機会を逸さないために当該資金を調達することが必要と考えております。結果、IPのグローバル流通の強化に要する金額として、2030年3月までを支出期間として297億円が必要と判断いたしました。今後より具体的な資金使途が確定した場合は適切に開示いたします。

（自己株式の消却）

当社は、2024年12月19日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却（以下「本自己株式消却」という。）することを決議し、2025年1月7日付で本自己株式消却が完了いたしました。

- | | |
|--------------|--|
| 1. 消却した理由 | 資本効率の向上及び将来の株式の希薄化懸念を払拭するため |
| 2. 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| 3. 消却する株式の数 | 4,847,924株
(2025年1月7日付の第三者割当及び本自己株式消却前の発行済株式に対する割合 3.42%) |
| 4. 消却日 | 2025年1月7日 |

（参考）第三者割当による新株式発行を加味した自己株式消却後の発行済株式総数は、148,990,296株です。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月6日

株式会社KADOKAWA

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 科 博 文指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 脇 本 恵 一

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社KADOKAWAの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。